

令和6年度

計 算 書 類

令和 6年 4月 1日
令和 7年 3月 31日

法人名 真和志福社会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	保育事業収入	82,623,080	82,839,825	△216,745
	受取利息配当金収入	12,000	19,905	△7,905
	その他の収入	970,000	945,876	24,124
	事業活動収入計(1)	83,605,080	83,805,606	△200,526
	支 出			
	人件費支出	71,107,000	70,561,224	545,776
	事業費支出	11,666,600	10,899,670	766,930
	事務費支出	6,611,700	6,057,020	554,680
	その他の支出	950,000	930,876	19,124
	事業活動支出計(2)	90,335,300	88,448,790	1,886,510
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,730,220	△4,643,184	△2,087,036
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	固定資産取得支出	3,911,600	3,911,600	0
	施設整備等支出計(5)	3,911,600	3,911,600	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,911,600	△3,911,600	0
その他の活動による収支	収 入			
	積立資産取崩収入	3,911,600	3,911,600	0
	その他の活動による収入計(7)	3,911,600	3,911,600	0
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,911,600	3,911,600	0
予備費支出(10)		52,780	—	52,780
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,783,000	△4,643,184	△2,139,816
前期末支払資金残高(12)		6,783,000	21,452,377	△14,669,377
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	16,809,193	△16,809,193

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	82,839,825	89,838,200	△6,998,375
		サービス活動収益計(1)	82,839,825	89,838,200	△6,998,375
	費用	人件費	70,611,366	70,278,955	332,411
		事業費	10,899,670	12,689,563	△1,789,893
		事務費	6,057,020	6,007,017	50,003
		減価償却費	3,789,427	3,370,910	418,517
サービス活動費用計(2)	91,357,483	92,346,445	△988,962		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,517,658	△2,508,245	△6,009,413	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19,905	7,967	11,938
		その他のサービス活動外収益	945,876	1,034,299	△88,423
		サービス活動外収益計(4)	965,781	1,042,266	△76,485
	費用	その他のサービス活動外費用	930,876	1,004,299	△73,423
	サービス活動外費用計(5)	930,876	1,004,299	△73,423	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		34,905	37,967	△3,062	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,482,753	△2,470,278	△6,012,475	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	4	△3
特別費用計(9)		1	4	△3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	△4	3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,482,754	△2,470,282	△6,012,472	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,153,964	△1,693,747	4,847,711
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△5,328,790	△4,164,029	△1,164,761
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		3,911,600	7,317,993	△3,406,393
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△1,417,190	3,153,964	△4,571,154

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	24,231,340	28,904,313	△4,672,973	流 動 負 債	9,794,848	9,774,495	20,353
現 金 預 金	21,614,324	27,264,374	△5,650,050	事 業 未 払 金	1,057,907	819,659	238,248
事 業 未 収 金	735,650	189,039	546,611	そ の 他 の 金	483,230	0	483,230
未 収 補 助 金	1,605,000	1,446,000	159,000	未 払 費 用	4,988,618	5,643,791	△655,173
立 替 金	276,366	4,900	271,466	職 員 預 り 金	892,392	988,486	△96,094
固 定 資 産	47,382,990	51,172,418	△3,789,428	賞 与 引 当 金	2,372,701	2,322,559	50,142
基 本 財 産	22,461,612	24,286,103	△1,824,491	負 債 の 部 合 計	9,794,848	9,774,495	20,353
建 物	22,461,612	24,286,103	△1,824,491	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	24,921,378	26,886,315	△1,964,937	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
建 構 物	2,974,735	3,483,738	△509,003	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
構 築 物	2,015,195	2,404,574	△389,379	そ の 他 の 積 立 金	14,725,887	18,637,487	△3,911,600
車 輜 運 搬 具	1	1	0	人 件 費 積 立 金	11,350,000	11,350,000	0
器 具 及 び 備 品	5,205,560	2,360,515	2,845,045	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	3,375,887	7,287,487	△3,911,600
人 件 費 積 立 資 産	11,350,000	11,350,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,417,190	3,153,964	△4,571,154
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	3,375,887	7,287,487	△3,911,600	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,417,190	3,153,964	△4,571,154
				(うち当期活動増減差額)	△8,482,754	△2,470,282	△6,012,472
				純 資 産 の 部 合 計	61,819,482	70,302,236	△8,482,754
資 産 の 部 合 計	71,614,330	80,076,731	△8,462,401	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	71,614,330	80,076,731	△8,462,401

計算書類に対する注記

(社会福祉法人 真和志福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価をもって評価
市場価格のないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品—定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点区分が1拠点の為、省略している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

真和志福祉会拠点区分（社会福祉事業）
法人本部サービス区分
スカイマリン保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	24,286,103	0	1,824,491	22,461,612
合 計	24,286,103	0	1,824,491	22,461,612

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	53,270,256	30,808,644	22,461,612
建物	8,079,422	5,104,687	2,974,735
構築物	5,811,640	3,796,445	2,015,195
車輛運搬具	2,530,000	2,529,999	1
器具及び備品	12,378,260	7,172,700	5,205,560
合 計	82,069,578	49,412,475	32,657,103

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし